

令和 6 年度事業報告

令和 6 年度は、一般財団法人に移行して迎える 12 期目の事業年度になります。ウクライナやガザなど国際情勢が激動するとともに、国内では令和 6 年 1 月に能登半島地震が発生し、その後の豪雨災害や南海トラフ地震臨時情報の発令など、改めて災害大国日本として国土のレジリエンスの強化や人々の安全・安心に資する取組みが一層重要度を増す状況下にあります。このような国内外の現状に鑑み、当該年度の事業計画に基づいて事業活動に取組み、所期の目的を達成するよう活動を推進いたしました。

具体的には、引き続き新規事業の開発に力点をおく方針から、災害が頻発するわが国において東日本大震災（発災後 13 年）の教訓も踏まえ、福島復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取組みに専心する「(一社) ふくしま総合災害対応訓練機構」((一財) 日本総合研究所が運営・事務統括) 関係者による社会的事業に積極的に関与いたしました。そして、当研究センターの主要事業として同機構関係者が推進する防災・災害対応事業のうち、全国自治体における災害対応運用システム及び対応訓練事業等に係る研修事業の支援を行いました。

また、本年度はこの支援事業の一環として、同機構が協力するプロジェクトにも参画いたしました。具体的には、当研究センターとも関係の深い(一財) 日本総合研究所の主導の基に日本医師会、日本歯科医師会、土木学会等との協力により災害にも強く、国民が安全・安心、幸福に暮らせる地域創生等に貢献するため、医療・防災分野に関係する民間企業をメンバーとする「医療・防災産業創生協議会」を設立し、同機構も協議会のシンボリックプロジェクトである福島復興に資する「猪苗代プロジェクト」に協力をいたしました。

猪苗代プロジェクトは、地元(町、県、国、民間団体等)が設置した防災道の駅「猪苗代」地域創生推進協議会と協力し、官民連携の基に国土交通省の社会実験を令和 6 年度より 2 年計画で進めており、同機構が有する災害対応に資する総合防災訓練プログラムやロボット等、先端開発技術の知見やノウハウも活用されております。同プロジェクトは、当研究センターの関与の基に同機構が 3 年計画で実施した

福島県の実用化開発事業における「先進ロボットの基盤技術や災害現場でのシームレスな運用に係るシステム開発」とも親和性が高く、相互にシナジーが発揮されております。当研究センターとしても同機構関係者との連携促進と新規事業開発への取組みの観点から、本プロジェクト支援を通じた活動の拡充・強化を図りました。

加えて、本年度から同機構が（一財）日本総合研究所と共同し総務省消防庁「市町村長の災害対応力強化のための研修企画・運營業務」、「埼玉県 FEMA シナリオ等作成業務」等を実施するなど、新たな事業拡大に資する実績が進みつつあります。

一般財団法人移行後の中心的な調査研究テーマとして実施してきた「植物工場」に係る調査研究事業及び普及・啓発事業については、今後の活動に資すると考えられる必要な情報の収集・分析に務めるとともに、普及・啓発事業においては、ホームページを通しての情報発信は継続して実施しました。

さらに、（一財）日本総合研究所が昨年 10 月にスタートさせた「都市型農業創生推進機構」との連携も植物工場に関連する新たなプロジェクトと位置づけ、本機構主催の検討会議に参加し情報収集等を行いました。

また、9 月には地域におけるフィールド調査やプラットフォームづくりを行う観点から、「地域社会創生プロジェクト」の一環として、「わがまち魅力化プロジェクト」への支援を行い、都市部で生活する大学生が地域住民や事業者との交流やフィールドワーク、各種体験等を通じて、地域の魅力化につながる事業プランの考案・提案をいたしました。

「高齢者医療・福祉問題」事業においては、株式会社日総研出版と共同して、医療看護・福祉介護の現場における専門職の「接遇対応マナー向上」を主題とした、一般社団法人看護&介護人づくり協会の教育研修企画立案に協力し、「接遇大賞事例発表会」を開催いたしました。さらに、同社と共同して同協会が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案にも取り組みました。

上記の研究・活動成果等はホームページを利用した情報発信を適宜行うとともに、ホームページを通しての依頼案件等を対象にした具体的な「防災・災害対応」を中心に、引き続き経営面等からのコンサルティングにも注力しました。